

情報通信産業の経済動向報告(2009年第4四半期[10~12月期])

景況感は電気機械業で改善したものの、情報通信業では若干悪化。情報通信製造業の生産・在庫は改善し、設備投資も改善、情報通信関連の消費支出は増加した。

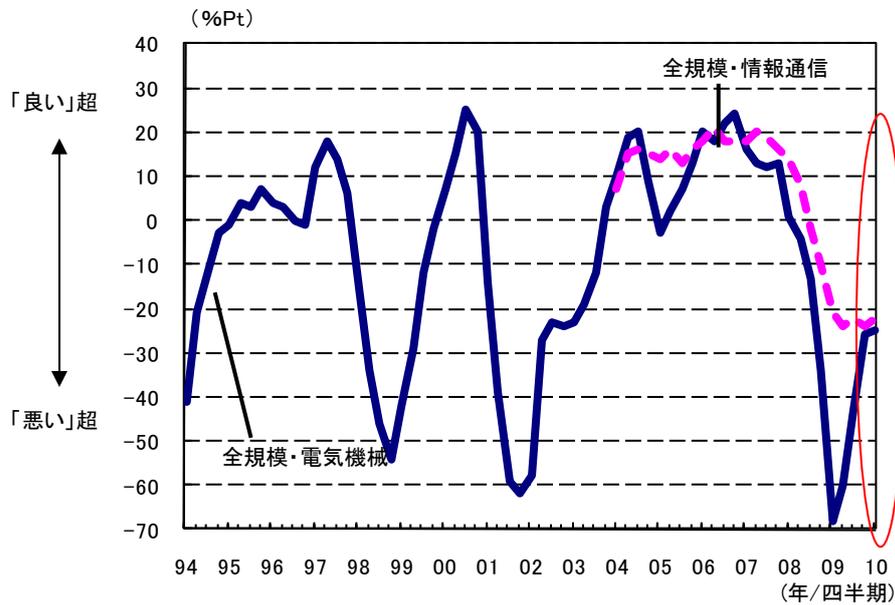
○ 経済動向のポイント

	方向	コメント
景況感	↗	電気機械業(テレビ、半導体等のメーカー)の景況感は-26%ptとなり前期(-44%pt)より改善。情報通信業(放送業、通信業等)の景況感は、-24%ptとなり前期(-22%pt)より若干悪化したが、見通しは横ばいとなっている。(図1)。
活動状況	↗	情報通信製造業(デジタル家電、企業用情報関連設備等)の在庫は、前年同期比-25.2%と横ばいが続いている。生産は前年同期比+5.7%となり、前期の減少(-17.7%)から増加に転じた(図2)。情報通信サービス業は前年同期比-1.2%となり、減少が続いているが、減少幅は前期(-3.6%)より縮小。
投資動向	↗	情報通信関連投資は前年同期比-12.3%と前期(-17.7%)より減少幅が縮小。半導体製造装置の寄与度が+2.4%と前期の減少(-6.0%)から改善に転じた(図3)。
雇用状況	↗	情報通信関連業種(通信業、情報サービス業等)の雇用は前年同期比9万人増となり、前期(8万人減)から増加に転じた。雇用者数全体に占める情報通信関連業種の割合は5.4%で前期(5.1%)から上昇。
消費動向	↗	携帯電話やインターネット利用等に対する消費支出は前年同期比+4.8%と前期(+3.5%)より増加幅が拡大。デジタル家電は前年同期比+26.4%となり、携帯電話、インターネット接続料は引き続き増加。一方、固定電話通信料やゲーム、新聞等は引き続き減少(図4)。
物価動向	↘	デジタル家電は、全体では前年同期比-27.6%と減少が続いている。携帯電話機のみ前年同期比16.2%と増加したものの、特にパソコン(ノート型)が前年同期比-49.7%、テレビ(薄型)が前年同期比-33.6%と大幅に下落(図5)。
輸出入動向	↗	情報通信関連製品の輸出金額は、前年同期比-7.8%となり前期(前期-32.0%)より減少幅が大幅に縮小した。半導体等は増加(寄与度1.4%)に転じた。輸入金額は、前年同期比-4.2%となり、前期(-21.6%)より減少幅が大幅に縮小。

(注) 矢印の上向きは「増加又は上昇」の傾向、下向きは「減少又は低下」の傾向を表す。

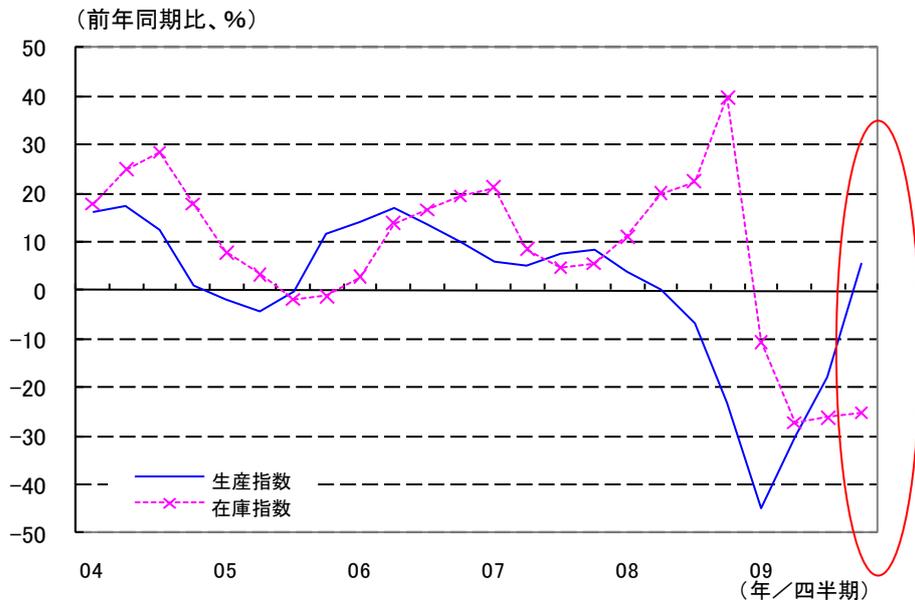
【経済動向参考グラフ】

図1 情報通信産業の景況感の推移



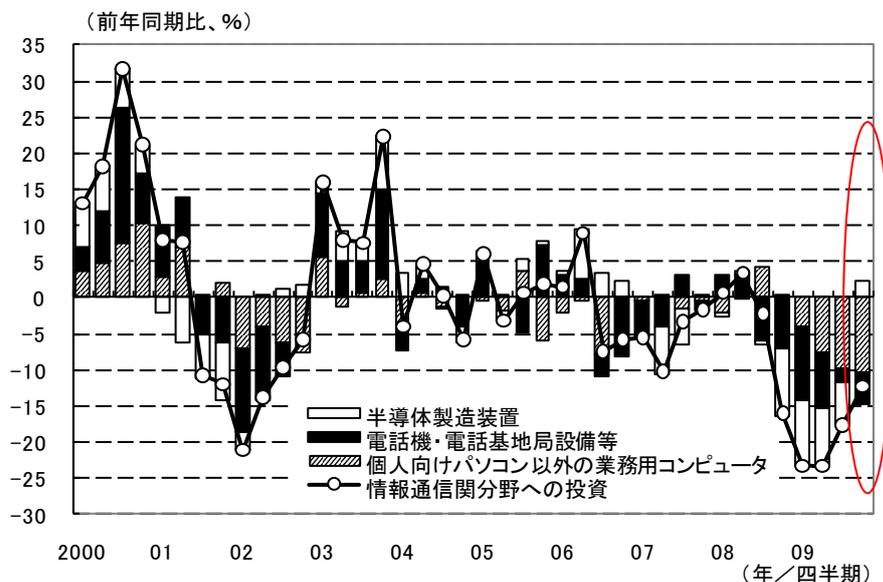
(注)03年12月より新ベース。10年3月は09年12月調査時点の見通し
 (資料)日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

図2 情報通信製造業の生産と在庫の推移



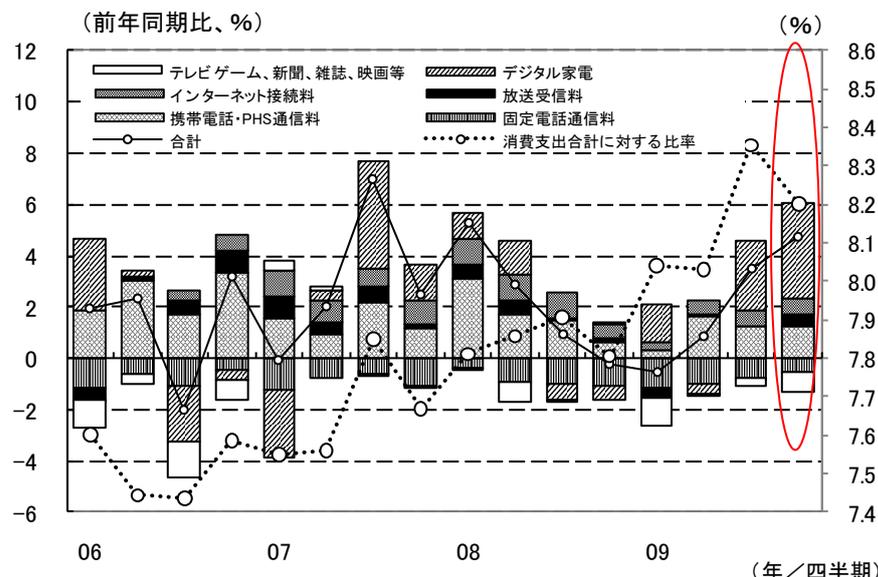
(注)鉱工業生産、在庫指数の原係数を集計して作成
 デジタル家電・情報通信設備等の原材料は情報化関連生産財とカーオーディオ、企業で利用する通信関連設備は情報化資本財と半導体製造装置、フラットパネル・ディスプレイ製造装置、半導体・IC測定器を集計、家庭で利用するデジタル家電は、情報化関連消費財とカーオーディオ以外の民生用電子機械を集計
 (資料)経済産業省「鉱工業指数」

図3 情報通信分野への投資動向の推移



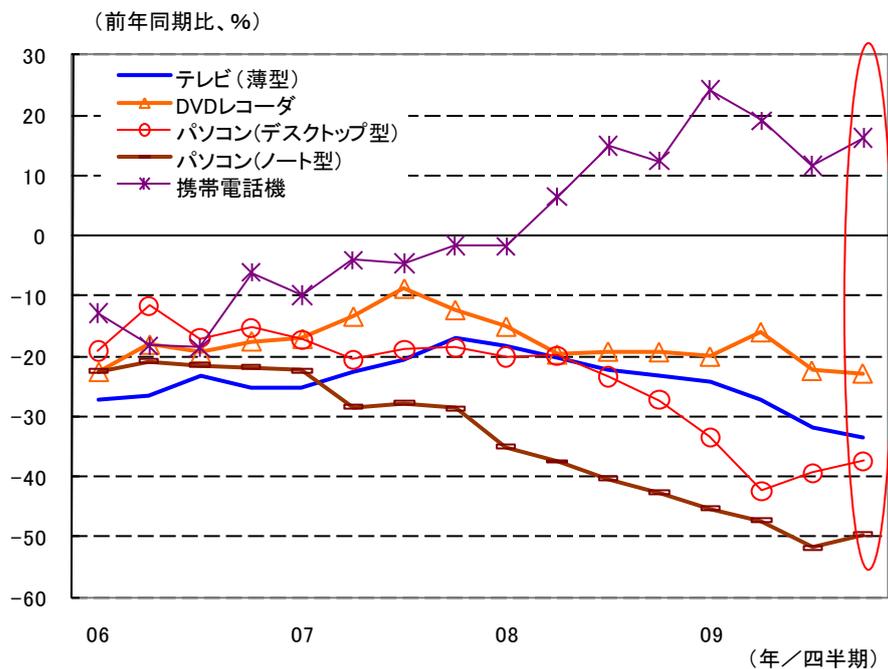
(注) 棒グラフは、情報通信分野への投資の前年同期比に対する寄与度(折れ線は合計)投資額ではなく、その先行指標である受注額(民需)であり、変動の大きい電力業の受注を除いた値。情報通信分野への投資は、個人向けパソコン以外の業務用コンピュータ(電子計算機)、電話機・電話基地局設備等(通信機)、半導体製造装置の合計
(資料)内閣府「機械受注統計調査」

図4 情報通信関連の消費支出の推移



(注) 棒グラフは、情報通信関連消費支出の前年同期比に対する寄与度(実線折れ線は合計)消費支出額は、全国、農林漁家世帯を含む、2人以上の全世帯の1ヶ月平均支出額。各系列の正式名称及び内容は、携帯電話・PHS通信料が移動電話通信料、デジタル家電が携帯電話、その他の通信機器、テレビ、ステレオセット、携帯型音楽・映像機器、ビデオセット、パーソナルコンピュータ、カメラ、ビデオカメラの合計、テレビゲーム、新聞、雑誌、映画等はテレビゲーム、音楽・映像未使用メディア、音楽・映像収録済メディア、映画・演劇等入場料、書籍・他の印刷物等の合計。固定電話通信料、放送受信料、インターネット接続量は正式名称のまま記載
(資料)総務省「家計調査」

図5 情報通信関連機器の消費者物価指数の推移



(注) 携帯電話機の正式名称は移動電話機
 (資料) 総務省「消費者物価指数」